

令和3年第3回青森市議会定例会提出

請 願 文 書 表

## 請願一覧表

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	紹 介 議 員	付 託 委 員 会
8	R3.8.27	青森市が所管する公共施設へW i - F i 設備の設置を求める請願	青森市勝田二丁目8番23号-503 特定非営利活動法人あおもり ダイバーシティ 理事長 白 井 壽 美 枝 外4人	工藤 健	総務企画 (常)
9	R3.8.27	青森市の気候変動対策に関する請願 (その1)	青森市花園二丁目11番12号 青森の温暖化対策を考える会 代表 中 堀 一 弥	丸野 達夫	民生環境 (常)
10	R3.8.27	青森市の気候変動対策に関する請願 (その2)	青森市花園二丁目11番12号 青森の温暖化対策を考える会 代表 中 堀 一 弥	丸野 達夫	民生環境 (常)
11	R3.8.27	青森市の気候変動対策に関する請願 (その3)	青森市花園二丁目11番12号 青森の温暖化対策を考える会 代表 中 堀 一 弥	丸野 達夫	民生環境 (常)
12	R3.8.30	学校給食に関する請願 (その1)	青森市本町一丁目6番10号 青森雲谷プロジェクト 代表 佐 々 木 豊 志	万徳 なお子	文教経済 (常)
13	R3.8.30	学校給食に関する請願 (その2)	青森市本町一丁目6番10号 青森雲谷プロジェクト 代表 佐 々 木 豊 志	万徳 なお子	文教経済 (常)
14	R3.8.30	学校給食に関する請願 (その3)	青森市本町一丁目6番10号 青森雲谷プロジェクト 代表 佐 々 木 豊 志	万徳 なお子	文教経済 (常)
15	R3.8.30	学校給食に関する請願 (その4)	青森市本町一丁目6番10号 青森雲谷プロジェクト 代表 佐 々 木 豊 志	万徳 なお子	文教経済 (常)

16	R3.8.30	青森市の合葬墓に関する請願書（その1）	青森市茶屋町11番5号 青森生活と健康を守る会 会長 成田明雅	赤平 勇人	文教経済 （常）
17	R3.8.30	青森市の合葬墓に関する請願書（その2）	青森市茶屋町11番5号 青森生活と健康を守る会 会長 成田明雅	赤平 勇人	文教経済 （常）

青森市が所管する公共施設へWi-Fi設備の設置を求める請願

令和3年8月27日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市勝田二丁目8番23号-503  
団体名 特定非営利活動法人あおもり  
ダイバーシティ  
理事長 白 井 壽美枝 外4人

紹介議員 工 藤 健

(請願の趣旨)

コロナ禍の長期化により青森市内においても市民が直接密に交わるような各種のイベントや会合等、市民活動が中止、延期、縮小されている。こうした状態が長く続くことは、市民活動の停滞を招きかねず、強いては、市政の発展にも影響しかねない。

このような状況下、青森市でも様々な団体による市民活動が行われ、特にコロナ禍とICT技術の進展に伴い、ウェブ会議システムを活用するなどの取組が増えている。市民が密にならずに、市民のみならず、県内外、国外の人たちとも対話交流できる場と環境をつくるのが、市民活動の活性化、市政の発展の有効な手だてとなり得ることは充分予測できることである。

折しも、青森市は平成27年7月、国土交通省より「国際会議観光都市」に認定され、また直近では、令和3年7月27日、青森市内の三内丸山遺跡、小牧野遺跡を含む北海道・北東北の17遺跡がユネスコより「世界文化遺産」に登録されたこと、さらには2026年「あおもり国スポ」の開催が予定されていること等を踏まえると、今後の青森市発展のために、今、青森市に緊急に求められている重要施策の一つは、「情報発信力の基盤強化」である。青森から国内外への情報発信力強化に向け、多くの市民が共有できる必要不可欠な課題ではないかと思う。

そこで、早期に実現を図っていただきたい施策の一つが、「青森市が所管する公共施設へのWi-Fi設備の設置」である。

このことは、アフターコロナ社会を見据えた取組としてもぜひ必要でもあり、また、必ずや、市民力の強化と市政の発展に寄与するものと考え、以下のとおり速やかな設置を求め、請願する。

(請願事項)

青森市が所管する公共施設へWi-Fi設備を設置すること。

青森市の気候変動対策に関する請願（その1）

令和3年8月27日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市花園二丁目11番12号  
団体名 青森の温暖化対策を考える会  
代表 中 堀 一 弥

紹介議員 丸 野 達 夫

（請願の趣旨）

昨今、気候変動が原因の可能性が高い異常気象が頻発している。

先日の熱海ほか、海外ではドイツ、イギリス、中国、インドでも非常に大規模な豪雨があり、多くの方が亡くなっている。カナダでは、ヒートドーム現象により気温が49度Cという信じられない猛烈な暑さになり、山火事も頻発している。

青森市でも、海水温の上昇によりホタテの稚貝への影響、積雪量の減少など、事態は表面化、深刻化しており、CO<sub>2</sub>排出が続く限り、状況は悪化していくことが懸念されている。

2030年夏には、北極の海氷も消失する可能性があるシミュレーション結果も出てきている。多くのニュースを耳にすると、予想よりも速いスピードで温暖化が進行していると感じている。

このままでは、未来の子どもたちは、炭素排出を全くしていないにもかかわらず、気候変動の影響を大きく受け、豪雨、海面上昇、未知のウイルスへの恐怖、干ばつ、山火事などが多発する地球で生きていかななくてはならない。シロクマをはじめ、多くの動物の絶滅も危惧されている。海の生物の多様性に寄与しているサンゴの白化現象も深刻である。

2015年のパリ協定では、事態を打開するために産業革命前と比べ、できれば1.5度C未満の気温上昇、2度Cより大きく下回る値を目標にしているが、既に1.2度C上昇しており、目標達成は、かなり難しい状況にある。2度Cを超えてしまうと、対策を十分にしても後戻りできないことが危惧されている（ティッピングポイント——転換点の存在がある）。

国でも気候変動を緩和するため、2020年10月に、2050年カーボンニュートラルを宣言し、また、2021年6月には「地域脱炭素ロードマップ」も発表され、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が明記された。

多くの自治体もゼロカーボンシティ宣言を表明し、対策に乗り出している。

気候変動の影響をできる限り小さくするには、全ての国、自治体がCO<sub>2</sub>排出抑制に前向きに取り組む姿勢が必要であり、青森市でも、より積極的な対策をしていただきたい。

また、最もCO<sub>2</sub>を排出している部門は発電によるものであるため、再生可能エネルギーへの移行と省エネルギー化に最優先で取り組む必要があると考えている。

上記の理由により、一刻も早く対策を強化する必要があると考え、市民、官民ともに脱炭素意識を向上させ、市でも積極的に気候変動対策に取り組んでいることを認識してもらうためにも、できる限り早期にゼロカーボンシティ宣言を表明することを求める。

(請願事項)

ゼロカーボンシティ宣言を表明すること。

青森市の気候変動対策に関する請願（その 2）

令和 3 年 8 月 27 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市花園二丁目 11 番 12 号  
団体名 青森の温暖化対策を考える会  
代表 中 堀 一 弥

紹介議員 丸 野 達 夫

（請願の趣旨）

昨今、気候変動が原因の可能性が高い異常気象が頻発している。

先日の熱海ほか、海外ではドイツ、イギリス、中国、インドでも非常に大規模な豪雨があり、多くの方が亡くなっている。カナダでは、ヒートドーム現象により気温が 49 度 C という信じられない猛烈な暑さになり、山火事も頻発している。

青森市でも、海水温の上昇によりホタテの稚貝への影響、積雪量の減少など、事態は表面化、深刻化しており、CO<sub>2</sub> 排出が続く限り、状況は悪化していくことが懸念されている。

2030 年夏には、北極の海氷も消失する可能性があるシミュレーション結果も出てきている。多くのニュースを耳にすると、予想よりも速いスピードで温暖化が進行していると感じている。

このままでは、未来の子どもたちは、炭素排出を全くしていないにもかかわらず、気候変動の影響を大きく受け、豪雨、海面上昇、未知のウイルスへの恐怖、干ばつ、山火事などが多発する地球で生きていかななくてはならない。シロクマをはじめ、多くの動物の絶滅も危惧されている。海の生物の多様性に寄与しているサンゴの白化現象も深刻である。

2015 年のパリ協定では、事態を打開するために産業革命前と比べ、できれば 1.5 度 C 未満の気温上昇、2 度 C より大きく下回る値を目標にしているが、既に 1.2 度 C 上昇しており、目標達成は、かなり難しい状況にある。2 度 C を超えてしまうと、対策を十分にしても後戻りできないことが危惧されている（ティッピングポイント——転換点の存在がある）。

国でも気候変動を緩和するため、2020 年 10 月に、2050 年カーボンニュートラルを宣言し、また、2021 年 6 月には「地域脱炭素ロードマップ」も発表され、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が明記された。

多くの自治体もゼロカーボンシティ宣言を表明し、対策に乗り出している。

気候変動の影響をできる限り小さくするには、全ての国、自治体が CO<sub>2</sub> 排出抑制に前向きに取り組む姿勢が必要であり、青森市でも、より積極的な対策をしていただきたい。

また、最も CO<sub>2</sub> を排出している部門は発電によるものであるため、再生可能エネルギーへの移行と省エネルギー化に最優先で取り組む必要があると考えている。

上記の理由により、一刻も早く対策を強化する必要があると考え、市民、官民ともに脱炭素意識を向上させ、市でも積極的に気候変動対策に取り組んでいることを認識してもらうためにも、できる限り早期に意欲的な CO<sub>2</sub> 削減目標を設定することを求める。

(請願事項)

意欲的なCO<sub>2</sub>削減目標を設定すること。



青森市の気候変動対策に関する請願（その3）

令和3年8月27日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市花園二丁目 11 番 12 号  
団体名 青森の温暖化対策を考える会  
代表 中 堀 一 弥

紹介議員 丸 野 達 夫

（請願の趣旨）

昨今、気候変動が原因の可能性が高い異常気象が頻発している。

先日の熱海ほか、海外ではドイツ、イギリス、中国、インドでも非常に大規模な豪雨があり、多くの方が亡くなっている。カナダでは、ヒートドーム現象により気温が 49 度Cという信じられない猛烈な暑さになり、山火事も頻発している。

青森市でも、海水温の上昇によりホタテの稚貝への影響、積雪量の減少など、事態は表面化、深刻化しており、CO<sub>2</sub> 排出が続く限り、状況は悪化していくことが懸念されている。

2030 年夏には、北極の海氷も消失する可能性があるシミュレーション結果も出てきている。多くのニュースを耳にすると、予想よりも速いスピードで温暖化が進行していると感じている。

このままでは、未来の子どもたちは、炭素排出を全くしていないにもかかわらず、気候変動の影響を大きく受け、豪雨、海面上昇、未知のウイルスへの恐怖、干ばつ、山火事などが多発する地球で生きていかななくてはならない。シロクマをはじめ、多くの動物の絶滅も危惧されている。海の生物の多様性に寄与しているサンゴの白化現象も深刻である。

2015 年のパリ協定では、事態を打開するために産業革命前と比べ、できれば 1.5 度C未満の気温上昇、2 度Cより大きく下回る値を目標にしているが、既に 1.2 度C上昇しており、目標達成は、かなり難しい状況にある。2 度Cを超えてしまうと、対策を十分にしても後戻りできないことが危惧されている（ティッピングポイント——転換点の存在がある）。

国でも気候変動を緩和するため、2020 年 10 月に、2050 年カーボンニュートラルを宣言し、また、2021 年 6 月には「地域脱炭素ロードマップ」も発表され、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が明記された。

多くの自治体もゼロカーボンシティ宣言を表明し、対策に乗り出している。

気候変動の影響をできる限り小さくするには、全ての国、自治体がCO<sub>2</sub> 排出抑制に前向きに取り組む姿勢が必要であり、青森市でも、より積極的な対策をしていただきたい。

また、最もCO<sub>2</sub> を排出している部門は発電によるものであるため、再生可能エネルギーへの移行と省エネルギー化に最優先で取り組む必要があると考えている。

上記の理由により、一刻も早く対策を強化する必要があると考え、市民、官民ともに脱炭素意識を向上させ、市でも積極的に気候変動対策に取り組んでいることを認識してもらうためにも、できる限り早期に意欲的な行動計画を立て、実施することを求める。

(請願事項)

意欲的なCO<sub>2</sub>削減の行動計画を立て、実施すること。

学校給食に関する請願（その 1）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市本町一丁目 6 番 10 号  
青森雲谷プロジェクト

氏名 代表 佐々木 豊 志

紹介議員 万 徳 なお子

（請願の趣旨）

子どもたちは、これからの社会を担う主人公であり、地域の財産である。その心と身体の健やかな成長のためには「安全な食べ物」が欠かせない。「学校給食」は 3 食のうち大切な 1 食であり、すべての子どもたちにとって、成長や食育のためにとっても重要なものである。しかし、日本は OECD に加盟する 37 か国の中で最も農薬使用量が多く、有機リン系、ネオニコチノイド系、グリホサートなど多くの農薬は、発がん性、発達障害を含め脳神経系への影響、そして次世代への影響があることが研究で明らかになっている。疑わしいものは使わない「予防原則」を基本として、EU など世界各国ではこれらの農薬の使用禁止や規制強化に動いている。

それに対して、日本は基準値を大幅に緩和しており、例えば、外国産小麦を使った学校給食のパンからはグリホサートが検出されている。このような状況の中で、残留農薬の影響を特に受けやすい成長期の子どもたちは、可能な限り摂取しないことが重要である。青森市で提供される学校給食で、農薬を使わずに栽培されたお米や野菜を使い、小麦を外国産から国産（県産）小麦に切り替えることで、農薬の影響を低減させることができる。

現在、全国の地方自治体で学校給食をオーガニック（有機無農薬農産物）給食に切り替える動きが加速している。

ついては、以下のことを請願する。

（請願事項）

学校給食の米・野菜は、「有機無農薬農産物」（またはそれに準ずるもの）に段階的に切り替えること。また、それによって給食費が上がる場合は、その差額を青森市が負担すること。

学校給食に関する請願（その 2）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市本町一丁目 6 番 10 号  
青森雲谷プロジェクト

氏名 代表 佐々木 豊 志

紹介議員 万 徳 なお子

（請願の趣旨）

子どもたちは、これからの社会を担う主人公であり、地域の財産である。その心と身体の健やかな成長のためには「安全な食べ物」が欠かせない。「学校給食」は 3 食のうちの大切な 1 食であり、すべての子どもたちにとって、成長や食育のためにとっても重要なものである。しかし、日本は OECD に加盟する 37 か国の中で最も農薬使用量が多く、有機リン系、ネオニコチノイド系、グリホサートなど多くの農薬は、発がん性、発達障害を含め脳神経系への影響、そして次世代への影響があることが研究で明らかになっている。疑わしいものは使わない「予防原則」を基本として、EU など世界各国ではこれらの農薬の使用禁止や規制強化に動いている。

それに対して、日本は基準値を大幅に緩和しており、例えば、外国産小麦を使った学校給食のパンからはグリホサートが検出されている。このような状況の中で、残留農薬の影響を特に受けやすい成長期の子どもたちは、可能な限り摂取しないことが重要である。青森市で提供される学校給食で、農薬を使わずに栽培されたお米や野菜を使い、小麦を外国産から国産（県産）小麦に切り替えることで、農薬の影響を低減させることができる。

現在、全国の地方自治体で学校給食をオーガニック（有機無農薬農産物）給食に切り替える動きが加速している。

ついては、以下のことを請願する。

（請願事項）

小麦は国産を使用すること。また、それによって給食費が上がる場合は、その差額を青森市が負担すること。

学校給食に関する請願（その 3）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市本町一丁目 6 番 10 号  
青森雲谷プロジェクト

氏名 代表 佐々木 豊 志

紹介議員 万 徳 なお子

（請願の趣旨）

子どもたちは、これからの社会を担う主人公であり、地域の財産である。その心と身体の健やかな成長のためには「安全な食べ物」が欠かせない。「学校給食」は 3 食のうちの大切な 1 食であり、すべての子どもたちにとって、成長や食育のためにとっても重要なものである。しかし、日本は OECD に加盟する 37 か国の中で最も農薬使用量が多く、有機リン系、ネオニコチノイド系、グリホサートなど多くの農薬は、発がん性、発達障害を含め脳神経系への影響、そして次世代への影響があることが研究で明らかになっている。疑わしいものは使わない「予防原則」を基本として、EU など世界各国ではこれらの農薬の使用禁止や規制強化に動いている。

それに対して、日本は基準値を大幅に緩和しており、例えば、外国産小麦を使った学校給食のパンからはグリホサートが検出されている。このような状況の中で、残留農薬の影響を特に受けやすい成長期の子どもたちは、可能な限り摂取しないことが重要である。青森市で提供される学校給食で、農薬を使わずに栽培されたお米や野菜を使い、小麦を外国産から国産（県産）小麦に切り替えることで、農薬の影響を低減させることができる。

現在、全国の地方自治体で学校給食をオーガニック（有機無農薬農産物）給食に切り替える動きが加速している。

ついては、以下のことを請願する。

（請願事項）

給食は、自校方式の調理場を基本として、今後整備を進め、各校 1 人の栄養士を配置すること。

学校給食に関する請願（その 4）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市本町一丁目 6 番 10 号  
青森雲谷プロジェクト

氏名 代表 佐々木 豊 志

紹介議員 万 徳 なお子

（請願の趣旨）

子どもたちは、これからの社会を担う主人公であり、地域の財産である。その心と身体の健やかな成長のためには「安全な食べ物」が欠かせない。「学校給食」は 3 食のうち大切な 1 食であり、すべての子どもたちにとって、成長や食育のためにとっても重要なものである。しかし、日本は OECD に加盟する 37 か国の中で最も農薬使用量が多く、有機リン系、ネオニコチノイド系、グリホサートなど多くの農薬は、発がん性、発達障害を含め脳神経系への影響、そして次世代への影響があることが研究で明らかになっている。疑わしいものは使わない「予防原則」を基本として、EU など世界各国ではこれらの農薬の使用禁止や規制強化に動いている。

それに対して、日本は基準値を大幅に緩和しており、例えば、外国産小麦を使った学校給食のパンからはグリホサートが検出されている。このような状況の中で、残留農薬の影響を特に受けやすい成長期の子どもたちは、可能な限り摂取しないことが重要である。青森市で提供される学校給食で、農薬を使わずに栽培されたお米や野菜を使い、小麦を外国産から国産（県産）小麦に切り替えることで、農薬の影響を低減させることができる。

現在、全国の地方自治体で学校給食をオーガニック（有機無農薬農産物）給食に切り替える動きが加速している。

ついては、以下のことを請願する。

（請願事項）

今後、「学校給食をオーガニック給食にする」条例を制定すること。

青森市の合葬墓に関する請願書（その 1）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市茶屋町 11 番 5 号  
青森生活と健康を守る会  
氏名 会長 成 田 明 雅

紹介議員 赤 平 勇 人

（請願の趣旨）

念願の合葬墓の受付が今年の 6 月から開始された。待ちに待っていた人々にとってはうれしい限りである。

さて、今回の使用料を見ると、金額が高すぎるのではないかということを感じた。納骨室及び合葬室を利用する場合は 9 万 8000 円、合葬室のみ利用の場合は 6 万 2000 円、生活保護利用者並びに生活保護に準ずる公的支援給付を受けている人は合葬室のみ利用する場合の使用料を 5 割減額するとなっている。

納骨室は 2000 体、合葬室は 8000 体分が確保されており、20 年をめどに納骨室から合葬室に移動するとなっている。これを計算すると、納骨室及び合葬室を利用する場合は 9 万 8000 円掛ける 2000 体で 1 億 9600 万円、合葬室のみ利用の場合は 6 万 2000 円掛ける 6000 体で 3 億 7200 万円、合計 5 億 6800 万円となり、市の財政から繰入れをしないで約 5 億 7000 万円の事業になる。市では、合葬墓の整備費及び管理運営経費の合計は約 5 億 7000 万円としており、整備費・管理運営経費も含めてすべて利用者の負担と考えて計画をしている。

これらを踏まえ、私たちは、市の事業として取り組むのであるから、せめて年額 160 万円を事業費として予算を組んでいただければ、利用者の使用料を 1 万円減額できるのではないかと考えている。また、20 年で納骨室から合葬室に移動することを考えれば、耐用年数 50 年のうちの残りの 30 年間で、もう 1 サイクル納骨室を利用できる計算になる。

また、生活保護利用者等の使用料の半額分を市で負担するとしているが、負担しなくて済むだけでなく、使用料が浮くことも考えられる。

そこで、次のことを請願する。

（請願事項）

青森市合葬墓事業の合葬墓使用料を利用者一人当たり 1 万円程度引き下げられるよう、年額 160 万円の事業予算を組むこと。

青森市の合葬墓に関する請願書（その 2）

令和 3 年 8 月 30 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

住所 青森市茶屋町 11 番 5 号  
青森生活と健康を守る会  
氏名 会長 成 田 明 雅

紹介議員 赤 平 勇 人

（請願の趣旨）

念願の合葬墓の受付が昨年 6 月から開始された。待ちに待っていた人々にとってはうれしい限りである。

今年に入り合葬墓の生前予約の募集も始まった。応募状況を聞いたところ、250 人の募集枠に対して 2 倍の 500 人の応募があったということであった。それだけ合葬墓が市民の関心事だったということである。

さて、私たち「守る会」の会員にも聞いたところ、皆さん、抽せんで落ちたと答えている。皆さん、お墓に入りたくても入れない人、お墓のない人など事情を抱えて生活している人がほとんどである。

市の担当者に聞いたところ、3 年間は生前予約の募集枠を 250 人のまま進めるとのことであった。しかし、これだけ多くの応募があるのであれば、募集数を増やすべきではないだろうか。

また、生活保護利用者が一人も当せんしていないことが分かった。これは、早めに生活保護利用者を当せんさせてしまうと、合葬墓に関わる市の負担が増えてしまうのではないかと、いう忖度が働いたのではないかと考えてしまうような動きである。抽せんは平等に扱うことを強く要望する。

今回、次のことを請願する。

（請願事項）

合葬墓の生前予約の募集数を 250 人から 500 人にすること。